

平成28年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等対応雇用支援事業）上半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成28年度の上半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。  
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。  
 【実施区分】 県 市町村 【委託先区分】 民間企業 NPO法人 その他  
 【分野区分】 介護・福祉 子育て 医療 産業振興 情報通信 観光 環境 農林漁業 治安・防災 教育・文化 その他 臨時職員  
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。  
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費	② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/①)	⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	委託先名
17	県	生活環境部	生活交通課	直接雇用	臨時職員		被災地特例バス補助金関係事務補助事業	県内各地に居住する被災者・帰還住民の生活の足であるバス交通の確保維持に係る事業	927,072	927,072	927,072	100.0%	1	1	100.0%	1	1	
33	県	保健福祉部	障がい者総合福祉センター	直接雇用	臨時職員		福島原発事故による要介護者（障害者）の避難生活支援事業	福島原発事故による避難生活等に係る精神的損害賠償について、要介護者等に対しては増額請求ができるため、東京電力への請求事務の相談及び要介護状態の証明書類作成等により、東京電力への円滑な賠償請求を促進し、要介護者（障害者）の生活を支援する。	374,491	374,491	374,491	100.0%	1	1	100.0%	1	0	
49	県	農林水産部	農林総務課	直接雇用	臨時職員		復旧・復興に係る工事関係システムの管理事務補助事業	復旧・復興に係る工事関連システムのデータ作成・入力・管理や復旧・復興事業に対応した各種積算基準類の管理・運用業務等に係る事務補助を行う	1,151,887	1,151,887	1,151,887	100.0%	1	1	100.0%	1	0	
51	県	農林水産部	農村計画課	直接雇用	臨時職員		小水力等発電の導入推進に係る事務補助事業	①小水力等発電に係る農業水利施設に関する基礎情報の点検照査や更新作業の補助②国との調整・照会事項に係る資料作成補助③再生可能エネルギー制度に関する情報収集及び整理補助	894,440	894,440	894,440	100.0%	1	1	100.0%	1	1	
52	県	農林水産部	農村基盤整備課	直接雇用	臨時職員		農地・農業用施設災害復旧事業の事務補助事業	災害復旧事業を実施するに当たり、事業件数が多いため、既存職員だけでは国への事業申請が遅延し、復旧・復興が遅れることとなる。よって、新規雇用者に申請資料に必要なデータ入力、図面作成及び資料取りまとめ等の業務を依頼することにより、国への申請も円滑に行われ、復旧復興も遅延	964,254	964,254	964,254	100.0%	1	1	100.0%	1	0	
53	県	農林水産部	農地管理課	直接雇用	臨時職員		ため池等放射性物質対策推進に係る事務補助事業	①ため池の放射性物質モニタリングのデータ収集・整理②放射性物質対策の実施主体となる市町村に対する対策説明・PR資料やため池の状況に応じた技術支援等を行うための資料作成、印刷	907,784	907,784	907,784	100.0%	1	1	100.0%	1	1	
55	県	農林水産部	森林整備課	直接雇用	臨時職員		森林再生事務補助業務	震災により新たに発生した森林再生に関する業務を円滑に行うために業務の補助を行う。	703,999	703,999	703,999	100.0%	1	1	100.0%	1	1	
56	県	農林水産部	森林整備課	直接雇用	臨時職員		林道施設災害復旧業務	林道施設災害復旧業務を円滑に行うために、事務の補助を行う。	354,234	354,234	354,234	100.0%	1	1	100.0%	1	1	
57	県	農林水産部	森林保全課	直接雇用	臨時職員		山地災害危険地区データ整備業務（平成26年度継続事業）	震災により山地災害危険地区の指定地区以外で災害が多発したため、新たに調査した同危険地区の結果を森林GISに登録を行う。	1,074,705	1,074,705	1,074,705	100.0%	1	1	100.0%	1	1	

平成28年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等対応雇用支援事業）上半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成28年度の上半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。  
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。  
 【実施区分】 県 市町村 【委託先区分】 民間企業 NPO法人 その他  
 【分野区分】 介護・福祉 子育て 医療 産業振興 情報通信 観光 環境 農林漁業 治安・防災 教育・文化 その他 臨時職員  
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。  
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費	② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費		④ 割合 (③/①)	⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	委託先名
											③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/①)							
58	県	農林水産部	県北農林事務所 安達農業普及所	直接雇用	臨時職員		緊急モニタリング調査事業の事務補助事業（安達）	原発事故を起因とする農産物等への放射性物質調査のため、書類整理、データ入力等の補助業務に従事させる。	905,027	905,027	905,027	100.0%	1	1	100.0%	1	0		
59	県	農林水産部	県北農林事務所 森林林業部	直接雇用	臨時職員		ふくしま森林再生事業の事務補助事業	原発事故を起因とする放射能汚染からの森林再生のための県営林調査のため、書類整理、データ入力等の補助業務に従事させる。	719,779	719,779	719,779	100.0%	1	1	100.0%	1	1		
62	県	農林水産部	県南農林事務所 農業振興普及部	直接雇用	臨時職員		風評被害を払拭する緊急時モニタリング調査データの管理・発信事業	風評被害を払拭するため、農畜産物緊急時モニタリング調査データをとりとめ、消費者に情報を発信するとともに、地域の農家と情報を共有し園場や生産物の適切な管理を徹底する。	722,330	722,330	722,330	100.0%	1	1	100.0%	1	0		
63	県	農林水産部	会津農林事務所 企画部	直接雇用	臨時職員		モニタリング総合管理事務補助事業	風評の払拭及び農産物の安全・安心を確保するため、会津管内の農林水産物のモニタリングの情報収集・管理・発信をする。	1,032,538	1,032,538	1,032,538	100.0%	1	1	100.0%	1	1		
64	県	農林水産部	会津農林事務所 農業振興普及部	直接雇用	臨時職員		放射性物質調査結果等のデータベース化による営農支援事務補助事業	農産物の放射性物質検査、米の全量全袋検査等の検査結果を活用し、検査結果の分析と各種対策との関連性を明らかにし、農産物の風評払拭と販売促進を図り、営農継続への支援を行う。	889,356	889,356	889,356	100.0%	2	2	100.0%	2	0		
67	県	農林水産部	相双農林事務所 企画部	直接雇用	臨時職員		復興整備計画等データ整理・情報発信事業事務補助	復興特区法に基づき各市町村が策定する復興整備計画については、農地転用等の各種許可を一括して処理できることとなり、その事務処理は農林事務所が窓口となっている。 復興が本格化するのにあたって新たに計画を策定する市町村がある一方、既存計画	813,836	813,836	813,836	100.0%	1	1	100.0%	1	0		
68	県	農林水産部	相双農林事務所 農業振興普及部	直接雇用	臨時職員		相双地方安全・安心な農林業生産体制整備事業	環境放射線測定、サンプリング及びこれらに関する業務の補助。HP掲載とデータ整理。	175,164	175,164	175,164	100.0%	1	1	100.0%	1	1		
69	県	農林水産部	相双農林事務所 森林林業部	直接雇用	臨時職員		相双管内森林・林業・木材産業災害復旧資料作成の補助事業	安全安心なキノコ生産や山菜をはじめとする林産物生産の再開に向けた指導を行うため、放射性物質のモニタリング検査の資料調整補助業務を行う。	597,466	597,466	597,466	100.0%	2	2	100.0%	2	0		
76	県	土木部	土木企画課	直接雇用	臨時職員		東日本大震災記録誌編纂業務	平成23年度に発生した、これまでに経験のない大規模災害（東日本大震災）時の対応や経験を記録し継承することで、今後の災害発生時の初動体制の参考にすることや被災箇所の復旧状況等を広く周知することを目的に記録誌を作成する	1,080,779	1,080,779	1,080,779	100.0%	1	1	100.0%	1	0		

平成28年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等対応雇用支援事業）上半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成28年度の上半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。  
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。  
 【実施区分】 県 市町村 【委託先区分】 民間企業 NPO法人 その他  
 【分野区分】 介護・福祉 子育て 医療 産業振興 情報通信 観光 環境 農林漁業 治安・防災 教育・文化 その他 臨時職員  
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。  
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費	② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/①)	⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	委託先名
77	県	土木部	道路計画課	直接雇用	臨時職員		福島県復興に向けた道路ネットワーク整備事業	震災後の業務量増に加え、復興・復旧工事、除染作業及び中間貯蔵施設内への除去土壌等の輸送により、刻々と変化する交通状況の把握と、各種データの集計や資料作成等の作業が増加し、職員のみ対応が困難であることから、本事業により道路整備プランの見直し修正に係る必要データの集計・整理業務	745,834	745,834	745,834	100.0%	1	1	100.0%	1	0	
79	県	土木部	河川計画課	直接雇用	臨時職員		流量観測資料の整理・データ化事業	被災地復興のための河川工事計画策定に係る流量観測資料の整理及びデータ化事務の事務補助	742,549	742,549	742,549	100.0%	1	1	100.0%	1	0	
81	県	土木部	まちづくり推進課	直接雇用	臨時職員		復興まちづくり補助事務事業	H23年度からの復興交付金事業に加え、H27年度から福島再生加速化交付金(帰還環境整備)事業実施に伴い、必要となった交付申請等の書類整理業務等を実施するものである。	905,027	905,027	905,027	100.0%	1	1	100.0%	1	0	
82	県	土木部	県北建設事務所	直接雇用	臨時職員		震災等復旧箇所整理業務	土木施設における復旧・復興事業の発注に係る対象数量の算出、図面整理業務	2,068,537	2,068,537	2,068,537	100.0%	2	2	100.0%	2	0	
85	県	土木部	県中建設事務所	直接雇用	臨時職員		復旧・復興に係る各種許認可等事務	復旧・復興に係る各種許認可関係や復興公営住宅関係における書類の点検、データ等の整理及び管理	940,680	940,680	940,680	100.0%	1	1	100.0%	1	0	
86	県	土木部	県中建設事務所	直接雇用	臨時職員		震災対応事業業務	復旧・復興のための用地買収や各種物件調査に係るデータ整理及び図面整備	451,142	451,142	451,142	100.0%	2	2	100.0%	2	1	
87	県	土木部	県中建設事務所	直接雇用	臨時職員		復旧・復興関連情報整理業務	震災からの復旧・復興に関する取り組み内容等の広報作業に係る業務	909,462	909,462	909,462	100.0%	2	2	100.0%	2	0	
88	県	土木部	県中建設事務所	直接雇用	臨時職員		県管理道路・河川の危険箇所データベース整備業務	道路及び河川パトロールの結果及び地域住民からの通報記録のデータベース化	915,465	915,465	915,465	100.0%	1	1	100.0%	1	1	
89	県	土木部	県中建設事務所	直接雇用	臨時職員		道路ネットワーク策定事業補助	震災復興のための道路整備計画立案のため、交通量等の基礎データ集計整理業務補助	710,126	710,126	710,126	100.0%	2	2	100.0%	2	1	

平成28年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等対応雇用支援事業）上半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成28年度の上半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。  
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。  
 【実施区分】 県 市町村 【委託先区分】 民間企業 NPO法人 その他  
 【分野区分】 介護・福祉 子育て 医療 産業振興 情報通信 観光 環境 農林漁業 治安・防災 教育・文化 その他 臨時職員  
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。  
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費	② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/①)	⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	委託先名
90	県	土木部	県中建設事務所	直接雇用	臨時職員		復興公営住宅建設工事監理用務補助	復興公営住宅の建設工事監理における、各種書類の整理、印刷、取りまとめ業務	907,372	907,372	907,372	100.0%	1	1	100.0%	0	0	
91	県	土木部	三春土木事務所	直接雇用	臨時職員		震災対応箇所整理業務等の補助	震災対応箇所整理業務等の補助	929,849	929,849	929,849	100.0%	1	1	100.0%	1	0	
92	県	土木部	須賀川土木事務所	直接雇用	臨時職員		震災対応箇所整理業務等の補助	道路及び河川パトロールの結果及び地域住民からの通報記録のデータベース化	914,920	914,920	914,920	100.0%	1	1	100.0%	1	1	
93	県	土木部	石川土木事務所	直接雇用	臨時職員		県管理道路の歩道危険箇所データベース整理事業	県管理道路の歩道危険箇所、地域住民からの苦情要望等のデータベース化補助業務等	940,972	940,972	940,972	100.0%	1	1	100.0%	1	0	
99	県	土木部	会津若松建設事務所	直接雇用	臨時職員		復旧・復興事業に係る用地取得事務業務	復旧・復興事業等の用地買収・補償合帳の整備に係る事務及びデータベース化に向けたデータ入力業務	501,213	501,213	501,213	100.0%	1	1	100.0%	0	1	
100	県	土木部	会津若松建設事務所	直接雇用	臨時職員		各種許認可等事務業務	復旧・復興の進展に伴い増加している各種許認可事項のデータベース化及び復興公営住宅入居事務	919,918	919,918	919,918	100.0%	1	1	100.0%	1	0	
101	県	土木部	会津若松建設事務所	直接雇用	臨時職員		復旧・復興情報発信事務業務	復旧・復興に関する各種取組みの情報発信に係る資料作成（ホームページやFacebook等）業務	674,936	674,936	674,936	100.0%	1	1	100.0%	1	1	
106	県	土木部	喜多方建設事務所	直接雇用	臨時職員		県管理施設の維持管理に係るデータ整理業務補助	震災の影響により増加した、県管理施設の維持管理に係る業務（県管理施設の点検・補修履歴、構造、築年数などのデータ収集・整理など）	708,194	708,194	708,194	100.0%	1	1	100.0%	1	1	
107	県	土木部	喜多方建設事務所	直接雇用	臨時職員		河川砂防事業の災害防止対策に係る検討業務補助	震災の影響により増加した、河川砂防事業の災害防止対策に係る検討業務	1,086,826	1,086,826	1,086,826	100.0%	1	1	100.0%	1	1	

平成28年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等対応雇用支援事業）上半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成28年度の上半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。  
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。  
 【実施区分】 県 市町村 【委託先区分】 民間企業 NPO法人 その他  
 【分野区分】 介護・福祉 子育て 医療 産業振興 情報通信 観光 環境 農林漁業 治安・防災 教育・文化 その他 臨時職員  
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。  
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費	② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/①)	⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	委託先名
110	県	土木部	大峠・日中総合管理事務所	直接雇用	臨時職員		県管理施設の維持管理に係るデータ整理業務補助(大峠・日中管理)	震災の影響により増加した、県管理施設の維持管理に係る業務(施設の点検・補修履歴、構造、築年数、交通量、積雪量などのデータ収集・整理)	603,458	603,458	603,458	100.0%	1	1	100.0%	1	1	
111	県	土木部	相双建設事務所	直接雇用	臨時職員		道路情報登録閲覧システムデータベース整理事業	道路情報を電子データ化、インターネット公開の補助業務	750,646	750,646	750,646	100.0%	1	1	100.0%	1	0	
113	県	土木部	相双建設事務所	直接雇用	臨時職員		災害復旧・復興業務における資料の整理及び補助	災害査定資料作成、災害復旧・復興事業工事実施に係る設計図書作成の業務	555,033	555,033	555,033	100.0%	1	1	100.0%	1	0	
114	県	土木部	相馬港湾建設事務所	直接雇用	臨時職員		港湾・漁港災害復旧事業(相馬)	港湾・漁港施設の東日本大震災からの災害復旧事業に必要な設計図書作成、変更設計図書作成、関係機関への申請書等の作成業務	742,009	742,009	742,009	100.0%	1	1	100.0%	1	0	
115	県	土木部	いわき建設事務所	直接雇用	臨時職員		苦情処理システム管理補助等及び県管理施設除染業務補助	窓口情報管理システムの入力・集計補助や除染関係発注業務の数量算出、除染前後のモニタリング結果のデータ整理に係る業務等補助	1,128,660	1,128,660	1,128,660	100.0%	1	1	100.0%	1	1	
120	県	土木部	いわき建設事務所	直接雇用	臨時職員		震災による斜面災害の復旧に係る業務補助	事業認可図面整備補助、工事実施に係る数量算出、図面整備業務補助、箇所毎管理カード(データ)作成の業務	177,296	177,296	177,296	100.0%	1	1	100.0%	1	0	
121	県	土木部	勿来土木事務所	直接雇用	臨時職員		震災関係要望等対応業務補助	震災関係要望等の受付に伴う「対応経過の整理」や「データベース化作業」などの業務補助	344,969	344,969	344,969	100.0%	1	1	100.0%	1	1	
128	県	教育庁	社会教育課	直接雇用	臨時職員		社会教育施設災害復旧事業等事務補助事業	公立社会教育施設の災害復旧事業にかかる補助申請書の取りまとめ、実績報告書の取りまとめ、各種資料の作成及び発送事務等の補助を行う。 また、ふくしまっ子体験活動応援事業の申請・実績報告書等の確認作業を行う。	578,623	578,623	578,623	100.0%	1	1	100.0%	1	1	
131	県	教育庁	特別支援教育課	直接雇用	臨時職員		特別支援教育震災関連調査集計業務事業	幼児児童生徒の育成や学習支援、教員の指導力向上及び保護者に対し経済的支援を行う各種支援事業に関する業務補助であり、新規雇用の従事内容は、「被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業」申請書審査補助や、事務補助(緊急スクールカウンセラー等派遣事業や福島県東日本大震災こども支援	1,134,116	1,134,116	1,134,116	100.0%	1	1	100.0%	1	1	

平成28年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等対応雇用支援事業）上半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成28年度の上半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。  
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。  
 【実施区分】 県 市町村 【委託先区分】 民間企業 NPO法人 その他  
 【分野区分】 介護・福祉 子育て 医療 産業振興 情報通信 観光 環境 農林漁業 治安・防災 教育・文化 その他 臨時職員  
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。  
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費	② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/①)	⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	委託先名
149	市町村	福島市	商業労政課	直接雇用	臨時職員		就職支援促進事業補助業務	震災後の復旧関連求人による職種の偏りや、求人と求職のミスマッチを解消するため、求人情報の収集・提供等により求職者の早期就職を支援する。(継続)	824,543	824,543	824,543	100.0%	1	1	100.0%	1	1	
151	市町村	福島市	環境課	直接雇用	臨時職員		新斎場建設準備事務補助事業	震災により遅れた新斎場建設計画の遅延解消を進めることが本市の復興に資するため、当該事業の事務補助を行う。(継続)	515,032	515,032	515,032	100.0%	1	1	100.0%	1	0	
164	市町村	郡山市	市民課	直接雇用	臨時職員		市民課におけるフロアナビ業務補助	震災により、各種証明書の発行等や問い合わせが長期化していることから、来庁者に対し、窓口の案内や申請書の書き方支援等を行う。	439,674	439,674	439,674	100.0%	1	1	100.0%	1	0	
165	市町村	郡山市	保健福祉総務課	直接雇用	臨時職員		災害被災者、避難行動要支援者避難支援に係る事務補助	災害見舞金支払業務及び災害援護資金貸付金の債権管理事務の補助や、避難行動要支援者支援体制整備業務の補助を行う。	880,885	880,885	880,885	100.0%	1	1	100.0%	1	0	
166	市町村	郡山市	観光課	直接雇用	臨時職員		観光物産イベント及び観光案内等に係る事務補助	首都圏を中心に観光物産フェア等を数多く開催し、風評被害払しょく、観光誘客PR、物産品及び農産品の販路拡大を図る。	847,059	847,059	847,059	100.0%	1	1	100.0%	1	1	
167	市町村	郡山市	産業創出課	直接雇用	臨時職員	民間企業	企業誘致活動推進に係る事務補助	震災、原子力災害等により停滞している本市の地域経済を活性化させるため、企業誘致を推進し、雇用の拡大を図る。	804,664	804,664	804,664	100.0%	1	1	100.0%	1	0	株式会社東京リーガルマインド
168	市町村	郡山市	学校教育推進課	直接雇用	臨時職員		特別支援教育に係る業務補助	多くの児童生徒が本市に避難しており、これらの児童生徒をケアするとともに、特別支援学級等にてきめ細かな指導を図る。	13,266,534	13,266,534	13,266,534	100.0%	26	26	100.0%	22	9	
169	市町村	郡山市	学校教育推進課	直接雇用	臨時職員		学籍業務及び就学援助に係る事務補助	震災による他市町村からの区域外就学者及び他市町村への区域外就学者が多数おり、異動に伴う学籍及び就学援助を行う。	706,030	706,030	706,030	100.0%	1	1	100.0%	1	0	
170	市町村	郡山市	市民NPO活動推進課	直接雇用	臨時職員		町内会業務支援に係る事務補助	放射能関連情報等の各町内会への伝達、放射能測定器の貸出、放射能対策等市事業説明会の業務や町内会活動の支援業務を行い、被災者も含めた地域コミュニティの安全・安心な生活の確保を図る。	562,127	562,127	562,127	100.0%	2	2	100.0%	1	2	

平成28年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等対応雇用支援事業）上半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成28年度の上半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。  
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。  
 【実施区分】 県 市町村 【委託先区分】 民間企業 NPO法人 その他  
 【分野区分】 介護・福祉 子育て 医療 産業振興 情報通信 観光 環境 農林漁業 治安・防災 教育・文化 その他 臨時職員  
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。  
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費	② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/①)	⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	委託先名
171	市町村	郡山市	介護保険課	直接雇用	臨時職員		高額医療合算介護サービス費支給に係る事務補助	震災による高齢者の医療・介護等サービスへの需要の高まりや、震災に係る介護サービス利用料免除により増加した業務の補助を行う。	571,981	571,981	571,981	100.0%	4	4	100.0%	4	3	
172	市町村	郡山市	保健所生活衛生課	直接雇用	臨時職員		食品の放射性物質収去検査に係る事務補助	食品中の放射性物質の基準を超えた食品が流通することのないよう、市内で製造加工又は販売されている食品についての収去検査の強化を図り、食の安全・安心を確保する業務を行うため、食品衛生監視員の事務補助として臨時職員を配置する。	497,060	497,060	497,060	100.0%	1	1	100.0%	1	0	
173	市町村	郡山市	園芸畜産振興課	直接雇用	臨時職員		農産物等放射性測定に係る事務補助	風評被害に対応するため、農産物、加工品及び土壌の放射性物質を測定し、安全な農産物を流通・販売することを目的とした業務に従事する臨時職員を配置する。	817,989	817,989	817,989	100.0%	1	1	100.0%	1	0	
187	市町村	白河市	学校教育課	直接雇用	教育・文化		市内小・中学校特別支援教育支援員配置事業	個別に支援の必要な児童生徒に対して、学校生活に対応できるよう学習及び生活に関する支援を行う。	9,014,797	9,014,797	9,014,797	100.0%	15	15	100.0%	13	4	
223	市町村	双葉町	産業建設課	直接雇用	臨時職員		役場いわき事務所業務強化事務補助事業	役場機能本体を担ういわき事務所の復旧・並びに避難者の生活支援業務に、避難者等を雇用し、併せて生活再建を支援する事業（継続）	13,496,178	13,496,178	13,496,178	100.0%	16	16	100.0%	4	1	
224	市町村	双葉町	産業建設課	直接雇用	臨時職員		行政事務向上のための行政一般事務補助事業	県外に避難している町民の復興・復旧業務並びに避難者の生活支援業務に避難者（町民）を雇用し、併せて生活再建を支援する事業（継続）	948,230	948,230	948,230	100.0%	1	1	100.0%	1	0	
225	市町村	双葉町	産業建設課	直接雇用	臨時職員		県内支所・連絡所による生活支援業務補助事業	県内支所等の復旧・復興業務並びに避難者の生活支援業務に避難者を雇用し、併せて生活再建を支援する事業（継続）	6,116,655	6,116,655	6,116,655	100.0%	5	5	100.0%	4	0	
226	市町村	浪江町	町民税務課	直接雇用	臨時職員		窓口証明発行業務	窓口での諸証明等の申請案内・発行・郵便請求対応業務事務補助	2,077,965	2,077,965	2,077,965	100.0%	2	2	100.0%	1	1	
227	市町村	浪江町	介護福祉課	直接雇用	臨時職員		介護保険業務	介護保険窓口電話対応、申請データ入力事務、認定給付請求対応業務、高齢者総合相談窓口業務	1,064,640	1,064,640	1,064,640	100.0%	1	1	100.0%	1	0	

平成28年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等対応雇用支援事業）上半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成28年度の上半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。  
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。  
 【実施区分】 県 市町村 【委託先区分】 民間企業 NPO法人 その他  
 【分野区分】 介護・福祉 子育て 医療 産業振興 情報通信 観光 環境 農林漁業 治安・防災 教育・文化 その他 臨時職員  
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。  
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費	② 人件費			⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	委託先名
										③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/①)							
228	市町村	浪江町	生活支援課	直接雇用	臨時職員		一時立入事務処理業務	一時立入希望者及び公益立入者に関する受付・データ入力・連絡調整・許可証発行・線量計貸出業務等を行うことで、区域再編により増加した立入者の安全確保と、オフサイトセンターとの連絡調整機能の向上を図り、避難者帰還までの避難先での生活安定化へと繋げる。	3,201,845	3,201,845	3,201,845	100.0%	3	3	100.0%	2	0	
229	市町村	浪江町	生活支援課	直接雇用	臨時職員		出張所運営業務	出張所窓口での諸証明書等の受付発行業務、町情報提供と各事務所連絡調整(継続)	10,195,500	10,195,500	10,195,500	100.0%	10	10	100.0%	8	2	
232	市町村	新地町	教育総務課	直接雇用	教育・文化		被災・非難児童や注意が必要な児童に対する支援員配置事業	震災に伴うADHDやLD等を原因として授業に集中できない児童の把握を行い、対象児童の集中力を継続させ、学習の補助を効果的に行う。	6,018,000	6,018,000	6,018,000	100.0%	8	8	100.0%	8	4	
234	市町村	新地町	健康福祉課	直接雇用	医療		健やか子ども医療助成事業	被災された子育て世帯や高齢者世帯への福祉支援業務をサポートする。福祉手当に係るデータ整理や、生活支援に係る被災者減免等の情報管理などを中心に対応する。	921,296	921,296	921,296	100.0%	1	1	100.0%	1	1	
235	市町村	新地町	教育総務課	直接雇用	臨時職員		被災地域及び被災者対応の町内遺跡試掘調査等事業	震災による復興事業のため行われる試掘調査が増加しており、随時対応を可能とする体制を構築し、整理作業、発掘調査及び被災郷土資料倉庫の清掃を行う。	2,703,721	2,703,721	2,703,721	100.0%	9	9	100.0%	5	0	
236	市町村	新地町	税務課	直接雇用	臨時職員		e I T A X 対応申告受信データ整理補助事業	震災と原発事故による被災者及び避難者が、ぞくぞくと町内高台へ住宅を建設している。それに伴い増加する住宅の家屋評価事務等をサポートする。	907,401	907,401	907,401	100.0%	1	1	100.0%	1	0	
237	市町村	新地町	教育総務課	直接雇用	教育・文化		生涯学習推進補助事業	震災により自立的な復興を目指すため、生涯学習を通じた人材育成を行うための業務支援を行う。	842,458	842,458	842,458	100.0%	1	1	100.0%	1	1	
238	市町村	いわき市	復興支援担当	直接雇用	臨時職員		被災自治体との連携推進事業業務補助	本市に避難者がいる自治体との連絡調整を行うため、会議を開催したり、国・県との協議に向けたデータ収集・作成を行うもの。	453,000	453,000	453,000	100.0%	1	1	100.0%	1	0	
239	市町村	いわき市	資産税課	直接雇用	臨時職員		固定資産税賦課処理事務等補助事業	震災及び原子力災害による避難に伴い急増した新築家屋の調査・評価業務・代替特例及び特区による課税免除等の事務補助事業を行うもの。	1,727,032	1,727,032	1,727,032	100.0%	5	5	100.0%	4	1	



平成28年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等対応雇用支援事業）上半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成28年度の上半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。  
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。  
 【実施区分】 県 市町村 【委託先区分】 民間企業 NPO法人 その他  
 【分野区分】 介護・福祉 子育て 医療 産業振興 情報通信 観光 環境 農林漁業 治安・防災 教育・文化 その他 臨時職員  
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。  
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費	② 人件費				⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	委託先名
										③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/①)								
240	市町村	いわき市	環境企画課	直接雇用	臨時職員		有害鳥獣対策事業業務補助	震災後、相次ぐイノシシ被害へ対処するため導入した「イノシシ捕獲報償金制度」の受付や交付台帳の整備等を行うもの。	599,000	599,000	599,000	100.0%	2	2	100.0%	2	0		
242	市町村	いわき市	商業労政課	直接雇用	臨時職員		雇用安定対策事業	震災後の変化する市内産業・雇用情勢を的確に捉えるための調査及び国県等の震災関連雇用情報を発信するための事務補助を雇用するもの。	277,962	277,962	277,962	100.0%	1	1	100.0%	1	1		
合 計									117,576,231	117,576,231	117,576,231	100.0%	174	174	100.0%	143	54		
周知・広報及び管理運営等に要する経費									9,377,464										
総 計									126,953,695										